

平成 18 年 12 月期 第 4 四半期財務・業績の概況（連結）



平成 19 年 2 月 26 日

上場会社名 **スミダコーポレーション株式会社**

(コード番号:6817 東証第 1 部)

(URL <http://www.sumida.com>)

代表者 役職名 代表執行役会長 CEO 氏名 八幡 滋行

問合せ先責任者 役職名 代表執行役チーフアテンションオフィサー 氏名 松田 三郎 TEL(03)3667-3381

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 法人税等の計算について簡便的な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
(内容) 平成 18 年 12 月期第 3 四半期比 連結(新規) - 社 持分法適用関連会社(新規) - 社

2. 平成 18 年 12 月期第 4 四半期財務・業績の概況

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

平成 18 年 12 月期第 4 四半期 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 4 四半期	17,162	66.3	608	△34.3	492	△50.7	△55	△104.8
17 年 12 月期第 4 四半期	10,317	10.2	926	11.3	997	52.9	1,153	1,958.9

	1 株当たり 四半期 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 4 四半期	△2	82	—	—
17 年 12 月期第 4 四半期	59	69	51	48

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 12 月期第 4 四半期	70,161		27,150		37.3		1,383 75	
17 年 12 月期第 4 四半期	51,701		24,920		48.2		1,285 44	

(注)平成 17 年 12 月期第 4 四半期の純資産、自己資本比率、1 株当たりの純資産には、従来の株主資本、株主資本比率、1 株当たりの株主資本を記載しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

平成 18 年 12 月期第 4 四半期 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 12 月期第 4 四半期	1,088		△2,050		△58		6,537	
17 年 12 月期第 4 四半期	87		16,726		△3,800		18,225	

3. 平成 18 年 12 月期第 4 四半期の配当状況 (個別)

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)	
	第 4 四半期末	
基準日	第 4 四半期末	
18 年 12 月期第 4 四半期	10.00 (注)	
17 年 12 月期第 4 四半期	—	

(注) 配当支払日 平成 19 年 3 月 6 日

平成 18 年 12 月 31 日現在の株主に平成 18 年 12 月期第 4 四半期配当を実施いたします。

○ 添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書など

以 上

[参 考]

平成 19 年 12 月期第 1 四半期の連結業績予想(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期純利益	1 株 当 たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
19 年 12 月期第 1 四半期	16,400	900	650	390	20 62

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。また、通期の業績予想を行うことが困難な状況であるため、本資料では翌四半期に係る業績予想を開示しております。

2006年第4四半期の連結事業概況について

2006年第4四半期の連結業績概要

1. 経営成績（連結）の進捗状況

(単位:百万円, %)

科目	期別	第4四半期					12ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		10,317	100.0	17,162	100.0	66.3	39,666	100.0	63,508	100.0	60.1
営業利益		926	9.0	608	3.5	△ 34.3	3,183	8.0	4,171	6.6	31.0
経常利益		997	9.7	492	2.9	△ 50.7	2,853	7.2	4,505	7.1	57.9
税金等調整前利益		1,964	19.0	△ 94	△ 0.5	△ 104.8	3,929	9.9	4,126	6.5	5.0
当期純利益		1,153	11.2	△ 55	△ 0.3	△ 104.8	2,435	6.1	2,182	3.4	△ 10.4
1株当たり当期純利益(円)		59.69	-	△ 2.82	-	-	126.54	-	111.88	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		51.48	-	-	-	-	109.91	-	94.96	-	-

2. 財政状態（連結）の変動状況

(単位:百万円)

科目	期別	第4四半期		
		前期	当期	増減額
総資産		51,701	70,161	18,460
資本		6,771	6,961	190
純資産		24,920	27,150	2,230
発行済株式総数(千株)		19,387	18,910	△ 477
1株当たり純資産(円)		1,285.44	1,383.75	98.31
自己資本比率(%)		48.2	37.3	-

(注) 2005年12月期第4四半期の純資産、1株当たりの純資産、自己資本比率には、従来の株主資本、1株当たりの株主資本、株主資本比率を記載しております。

3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	期別	第4四半期			12ヶ月通期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		87	1,088	1,001	3,052	3,264	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,726	△ 2,050	△ 18,776	△ 2,188	△ 10,048	△ 7,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,800	△ 58	3,742	12,006	△ 5,295	△ 17,301
現金及び現金同等物期末残高		18,225	6,537	△ 11,688	18,225	6,537	△ 11,688

2007年第1四半期の業績予想

科目	2007年		増減率(%)
	第1四半期 予想	2006年 第1四半期 実績	
予想売上高(百万円)	16,400	14,806	10.8
予想営業利益(百万円)	900	1,082	△ 16.8
予想経常利益(百万円)	650	1,206	△ 46.1
予想四半期純利益(百万円)	390	727	△ 46.4
1株当たり予想四半期純利益(円)	20.62	37.44	-

四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2004			2005			2006				
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高		9,179	9,518	9,361	9,424	9,700	10,225	10,317	14,806	14,953	16,587	17,162
営業利益		979	1,036	832	708	704	845	926	1,082	1,125	1,356	608
経常利益		917	934	652	610	513	733	997	1,206	1,234	1,574	492
税金等調整前利益		904	876	220	541	610	814	1,964	1,206	1,520	1,493	△ 94
四半期純利益		645	631	56	374	318	590	1,153	727	586	924	△ 55

通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2002	2003	2004	2005	2006
		売上高	34,796	30,537	36,246	39,666
営業利益	2,171	2,394	3,611	3,183	4,171	
経常利益	2,116	1,960	3,128	2,853	4,505	
税金等調整前利益	1,653	73	2,625	3,929	4,126	
当期純利益	1,118	315	1,807	2,435	2,182	
純資産		18,910	18,809	20,511	24,920	27,150
総資産		30,666	29,941	34,170	51,701	70,161
1株当たり指標(円)						
当期純利益		83.64	21.21	104.25	126.54	111.88
純資産		1,408.72	1,220.14	1,175.67	1,285.44	1,383.75

(注) 2002年から2005年までの純資産、1株当たりの純資産には、従来の株主資本、1株当たりの株主資本を記載しております。

2006年第4四半期CEOメッセージ

2006年を振り返りますと、ドイツのVOGT electronic AG(“VOGT”)買収が一番大きな出来事だったと思います。あれから約1年が過ぎ、VOGTはスミダグループの中核企業の一つとして着実にグループの業績に貢献しはじめており、その結果、グループ全体の事業規模は前年の1.5倍となりました。

一方、こうした変化を受けて、新たな事業展開に応じた経営執行体制の構築が必要となってきたことから、この度、執行役を従来の3名から5名へ増員し、従来の体制を強化、拡充することといたしました。新たに執行役に就任予定の2名は、事業部門の責任者であるグループプレジデントのもとで、それぞれ従来の当社グループの事業部門を統括するSEC株式会社と、VOGTを始めとしてオートモーティブ事業を中心とした事業を統括するSUMIDA Vegt GmbHを代表いたします。当社は、こうした変革を通じ、規模を着実に拡大させつつ、より迅速な事業遂行と新規分野への取組みに対応できる体制を整え、1B7の基盤を着々と築いております。

2006年第4四半期の業績につきましては、好調を持続している主力事業のマグネティックス部門が売上ベースで過去最高の水準に達したこと、売上高で対前年比66.3%増の171億62百万円を達成いたしました。一方、VOGTを買収し、2006年第1四半期より連結対象子会社とした関係で、今回、当該買収により発生した営業権(または「のれん」：買収金額－買収される企業の純資産)の一部を2006年12月期において一括償却し、622百万円を営業費用に計上することといたしました。これは、第1四半期のVOGT買収後、これまでその評価の検証に時間を要するため暫定的な数値を使用していた営業権の資産価値につき、最終決算にあたり、より財務的な健全性を確保する観点から、監査法人とも協議の上でその数値を確定したためです。この結果、2006年第4四半期は営業利益以下の各利益の額がいずれも前年同期比を下回りましたが、2006年通期では、売上高が対前年比60.1%増の635億8百万円、営業利益で同31.0%増の41億71百万円、当期純利益は同10.4%減の21億82百万円となりました。当社といたしましては、1B7最終年の本年度は、EBITDA(利払償却税引前利益)売上比率10%を確実に達成し、適正な利益を確保することを至上命題としており、目標達成のため発生費用につきましてはできる限り保守的に認識し、早期前倒しに対応する方針であり、かかる方針の一環から上記の対応を実施した次第です。

最後に、本年初の1月5日に行った年頭挨拶で私が社員に対して述べた2007年の抱負を紹介させていただきます。

「当社を取巻く環境を見る時に、我々はまだまだ拡大が見込める電子部品業界という大変恵まれたマーケット中にあることをまずは自覚しよう。私は15年前に会社の経営を引継いだ後、その当時売上高が100億円規模であった会社を以後100億円単位で成長させることを目標にこれまで様々な施策を実行してきた。その目標の延長にあるものが現在の1B7である。2007年は1B7最後の年となるが、EBITDAで10%の利益率を確保しつつ、売上高1,000億円企業の基盤づくりを完了させる年とする。これを確実に達成するためには、社員全員が各々の役割を明確に意識し、実行した結果、その集合としての会社全体の役割を完全に果たすことが不可欠となる。そうした中で、当社の世界中の資源(人材、資金、技術等)を有効活用して更なるグローバル対応を進めていくことが重要である。そうした対応が可能であることが当社の強みである。本年、私は組織や社員の意識をもう一段改革していきたいと思っている。1B7を通じて構築する売上高1,000億円企業を、次のステップでは更に何倍にも成長(1,000億円単位)させるシナリオを、社員全員で自覚することを徹底して行きたい。」



スミダグループCEO 八幡滋行

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第4四半期末				中間期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	18,342,370		6,416,578		7,334,754	
2. 受取手形及び売掛金	9,900,383		16,220,112		14,436,649	
3. 棚卸資産	4,628,738		9,383,138		8,443,268	
4. 繰延税金資産	1,011,068		831,740		1,093,432	
5. その他の流動資産	1,325,864		3,205,476		2,458,450	
6. 貸倒引当金	△ 39,577		△ 64,355		△ 38,834	
流動資産合計	35,168,846	68.0	35,992,689	51.3	33,727,719	53.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,321,967		13,062,228		11,321,628	
2. 機械装置及び運搬具	13,001,123		23,319,861		27,142,545	
3. 工具器具及び備品	2,898,238		7,579,162		11,174,617	
4. 土地	1,760,651		2,543,702		2,520,297	
5. 建設仮勘定	1,294,319		1,782,007		1,795,025	
6. 減価償却累計額	△ 12,512,359		△ 25,843,279		△ 34,087,340	
有形固定資産合計	12,763,939	24.7	22,443,681	32.0	19,866,772	31.8
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	848,272		5,359,970		2,762,480	
2. 借地権	488,658		490,432		477,196	
3. ソフトウェア	118,349		213,012		135,194	
4. その他の無形固定資産	5,198		650,588		51,741	
無形固定資産合計	1,460,477	2.8	6,714,002	9.6	3,426,611	5.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	123,795		818,532		301,459	
2. 繰延税金資産	1,352,281		2,489,349		3,445,739	
3. その他の投資その他の資産	831,843		1,703,185		1,768,057	
投資その他の資産合計	2,307,919	4.5	5,011,066	7.1	5,515,255	8.8
固定資産合計	16,532,335	32.0	34,168,749	48.7	28,808,638	46.1
資産合計	51,701,181	100.0	70,161,438	100.0	62,536,357	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,705,758		5,352,829		4,767,365	
2. 短期借入金	9,800,000		10,531,423		7,022,780	
3. 1年以内償還予定社債	-		1,200,000		-	
4. 1年以内返済予定長期借入金	370,800		1,500,000		1,305,796	
5. その他の流動負債	2,131,347		7,201,214		6,036,901	
流動負債合計	16,007,905	31.0	25,785,466	36.7	19,132,842	30.6
II 固定負債						
1. 社債	1,200,000		-		1,200,000	
2. 転換社債型新株予約権付社債	8,000,000		8,000,000		8,000,000	
3. 長期借入金	-		5,107,191		4,450,000	
4. 繰延税金負債	293,627		1,524,645		648,642	
5. その他の固定負債	1,223,781		2,593,647		2,542,033	
固定負債合計	10,717,408	20.7	17,225,483	24.6	16,840,675	26.9
負債合計	26,725,313	51.7	43,010,949	61.3	35,973,517	57.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	55,458	0.1				
(資本の部)						
I 資本金	6,771,015	13.1				
II 資本剰余金	6,584,612	12.7				
III 利益剰余金	12,531,518	24.2				
IV その他有価証券評価差額金	52,215	0.1				
V 為替換算調整勘定	△ 954,148	△ 1.8				
VI 自己株式	△ 64,802	△ 0.1				
VII 資本合計	24,920,410	48.2				
負債・少数株主持分及び資本合計	51,701,181	100.0				
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,961,183	9.9	6,929,167	11.1
2. 資本剰余金			6,774,554	9.7	6,742,575	10.8
3. 利益剰余金			13,641,273	19.4	13,359,780	21.4
4. 自己株式			△ 1,522,553	△ 2.2	△ 72,121	△ 0.1
株主資本合計			25,854,457	36.8	26,959,401	43.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			29,150	0.1	32,461	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			96,423	0.1	18,859	0.0
3. 為替換算調整勘定			186,250	0.3	△ 1,121,208	△ 1.8
評価・換算差額等合計			311,823	0.5	△ 1,069,888	△ 1.7
III 少数株主持分			984,209	1.4	673,327	1.0
純資産合計			27,150,489	38.7	26,562,840	42.5
負債純資産合計			70,161,438	100.0	62,536,357	100.0

2. 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第4四半期				12ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	10,316,356	100.0	17,161,782	100.0	39,665,714	100.0	63,507,599	100.0
II 売 上 原 価	7,578,599	73.5	13,031,467	75.9	29,281,338	73.8	46,828,222	73.7
売 上 総 利 益	2,737,757	26.5	4,130,315	24.1	10,384,376	26.2	16,679,377	26.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,811,855	17.5	3,522,187	20.6	7,201,411	18.2	12,508,378	19.7
営 業 利 益	925,902	9.0	608,128	3.5	3,182,965	8.0	4,170,999	6.6
IV 営 業 外 収 益 (費 用)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,443		35,780		61,462		121,934	
支 払 利 息	△ 20,078		△ 219,479		△ 59,444		△ 333,401	
為 替 差 益 (差 損)	151,243		237,203		138,572		1,145,154	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	△ 80,846		△ 283,396		△ 386,967		△ 514,538	
そ の 他 の 営 業 外 収 益 (費 用)	△ 5,062		113,748		△ 83,576		△ 84,697	
営 業 外 収 益 (費 用) 計	71,700	0.7	△ 116,144	△0.6	△ 329,953	△0.8	334,452	0.5
経 常 利 益	997,602	9.7	491,984	2.9	2,853,012	7.2	4,505,451	7.1
V 特 別 利 益 (損 失)								
固 定 資 産 売 却 益	21		△ 237,410		42,749		△ 234,994	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		△ 5,723		162		△ 5,723	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	991,006		2,046		1,072,391		2,046	
ワ ラ ント 預 り 金 戻 入 益	930		-		930		-	
持 分 変 動 益	-		-		-		288,469	
固 定 資 産 除 売 却 損	△ 19,196		38,672		△ 34,076		△ 1,622	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	△ 5,817		-		△ 5,817		-	
構 造 改 革 費 用	-		△ 383,172		-		△ 427,948	
特 別 利 益 (損 失) 計	966,944	9.3	△ 585,587	△3.4	1,076,339	2.7	△ 379,772	△0.6
税 引 前 利 益	1,964,546	19.0	△ 93,603	△0.5	3,929,351	9.9	4,125,679	6.5
法 人 税 等	810,884	7.8	△ 78,589	△0.4	1,488,064	3.8	1,859,837	3.0
少 数 株 主 に 帰 属 す る 利 益 (損 失)	1,524	0.0	39,881	0.2	6,262	0.0	84,208	0.1
当 期 利 益	1,152,138	11.2	△ 54,895	△0.3	2,435,025	6.1	2,181,634	3.4

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 4 四半期		12ヶ月通期	
	前期	当期	前期	当期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	1,152,138	△ 54,895	2,435,025	2,181,634
減価償却費	455,921	1,314,867	1,606,452	3,315,176
固定資産売却益	△ 21	△ 959	△ 42,749	△ 3,375
固定資産除売却損	19,196	198,075	34,076	238,369
売上債権の増減額	△ 150,950	376,730	△ 65,247	75,278
棚卸資産の増減額	△ 556,138	△ 94,083	△ 145,428	△ 1,058,356
仕入債務の増減額	△ 65,603	△ 347,733	△ 282,604	△ 916,643
その他	△ 767,404	△ 303,781	△ 487,916	△ 567,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,139	1,088,221	3,051,609	3,264,480
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△ 596,174	△ 1,149,317	△ 2,979,663	△ 3,975,309
有形固定資産の売却	432,510	2,210	494,105	15,518
子会社株式の取得による支出	-	△ 411,635	△ 292,161	△ 3,027,557
享益権の取得	-	-	-	△ 1,750,663
関係会社株式の取得	-	△ 240,000	△ 308,790	△ 897,731
投資有価証券の取得	△ 1,505,293	△ 229,139	△ 16,690,481	△ 478,470
投資有価証券の売却	17,329,593	9,425	17,789,448	18,766
無形固定資産の取得	△ 9,440	△ 15,467	△ 46,367	△ 53,619
その他	1,075,193	△ 15,974	△ 154,351	101,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,726,389	△ 2,049,897	△ 2,188,260	△ 10,047,507
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	△ 3,900,000	817,985	4,950,000	△ 4,012,245
長期借入金純増減額	△ 132,502	7,402,375	△ 674,508	7,500,000
配当金の支払額	526	△ 5,598,568	△ 549,932	△ 6,474,608
社債による調達	-	-	9,171,276	-
社債の償還	-	-	△ 1,200,000	-
株式の発行による収入	234,351	60,947	333,314	380,110
その他	△ 2,300	△ 2,741,024	△ 24,259	△ 2,688,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,799,925	△ 58,285	12,005,891	△ 5,295,113
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	80,948	92,772	455,306	390,422
V. 現金及び現金同等物の増減額	13,094,551	△ 927,189	13,324,546	△ 11,687,718
VI. 現金及び現金同等物期首残高	5,130,286	7,464,308	4,900,291	18,224,837
VII. 現金及び現金同等物期末残高	18,224,837	6,537,119	18,224,837	6,537,119

4. セグメント情報

① ビジネス(事業)別売上高

(単位：百万円、%)

区分	期別	第4四半期					12ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
コイル		10,317	100.0	11,637	67.8	12.8	39,666	100.0	42,249	66.5	6.5
VOGTコンポーネント		-	0.0	5,059	29.5	-	-	0.0	18,878	29.7	-
VOGT EMS		-	0.0	466	2.7	-	-	0.0	2,381	3.8	-
合計		10,317	100.0	17,162	100.0	66.3	39,666	100.0	63,508	100.0	60.1

② ビジネス(事業)別四半期売上高の推移

(単位：百万円)

区分	期別	2004		2005				2006			
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
コイル		9,518	9,361	9,424	9,700	10,225	10,317	9,544	9,874	11,194	11,637
VOGTコンポーネント		-	-	-	-	-	-	4,661	4,491	4,667	5,059
VOGT EMS		-	-	-	-	-	-	601	588	726	466
合計		9,518	9,361	9,424	9,700	10,225	10,317	14,806	14,953	16,587	17,162

③ 製品仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

仕向地	期別	第4四半期					12ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本		2,264	21.9	2,583	15.1	14.1	9,148	23.1	9,663	15.2	5.6
香港/中国		2,494	24.2	3,543	20.6	42.1	7,796	19.6	11,028	17.4	41.5
A S E A N		814	7.9	892	5.2	9.6	3,016	7.6	3,163	5.0	4.9
台湾/韓国		2,048	19.8	1,510	8.8	△ 26.3	9,082	22.9	6,031	9.5	△ 33.6
N A F T A		627	6.1	1,740	10.1	177.5	2,619	6.6	5,931	9.3	126.5
E U		2,070	20.1	6,821	39.8	229.5	8,005	20.2	27,619	43.5	245.0
その他		-	0.0	73	0.4	-	-	0.0	73	0.1	-
合計		10,317	100.0	17,162	100.0	66.3	39,666	100.0	63,508	100.0	60.1

④ビジネス(事業)別営業損益情報

期別 区分 科目	2005年第4四半期					
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	10,317	-	-	10,317	-	10,317
(2) 内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	10,317	-	-	10,317	-	10,317
営業費用	8,701	-	-	8,701	690	9,391
営業損益	1,616	-	-	1,616	△ 690	926
(%)	15.7	-	-	15.7	-	9.0

期別 区分 科目	2006年第4四半期					
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	11,637	5,059	466	17,162	-	17,162
(2) 内部売上高	21	22	-	43	△ 43	-
計	11,658	5,081	466	17,205	△ 43	17,162
営業費用	10,247	5,267	373	15,887	667	16,554
営業損益	1,411	△ 186	93	1,318	△ 710	608
(%)	12.1	△ 3.7	20.0	7.7	-	3.5

期別 区分 科目	2005年12ヶ月通期					
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	39,666	-	-	39,666	-	39,666
(2) 内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	39,666	-	-	39,666	-	39,666
営業費用	33,760	-	-	33,760	2,723	36,483
営業損益	5,906	-	-	5,906	△ 2,723	3,183
(%)	14.9	-	-	14.9	-	8.0

期別 区分 科目	2006年12ヶ月通期					
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	42,249	18,878	2,381	63,508	-	63,508
(2) 内部売上高	31	38	-	69	△ 69	-
計	42,280	18,916	2,381	63,577	△ 69	63,508
営業費用	36,221	18,147	2,052	56,420	2,917	59,337
営業損益	6,059	769	329	7,157	△ 2,986	4,171
(%)	14.3	4.1	13.8	11.3	-	6.6

(注)「全社又は消去」の営業費用には本部経費、基礎研究費が含まれております。

5. 2006年第4四半期の連結業績概況について

2006年のアメリカは、原油価格の下落、物価の安定が続くなか年末商戦が大幅な伸びを示すなど好調な個人消費が裏付けられると同時に、経済の下振れ要因であった住宅市場に底入れの兆しが見られ景気のソフトランディングに成功するとの考え方が広がっています。ヨーロッパは域内経済の3分の1を占めるドイツが牽引役となり予想以上に回復しています。長期に亘る事業再構築への取り組みを背景とした企業収益の回復とそれに伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善等によりユーロ圏の実質 GDP は 2006 年に 2.7% 増を記録したのに続き、2007 年も 2.2% 程度の成長が見込まれています。日本は天候要因で年央に消費が低迷したため一時的に減速感が見られたものの、その後個人消費、公共投資、住宅投資がそろって上向き、第 4 四半期の実質 GDP 成長率は年換算で 3% 前後を達成したものと考えられます。今後賃金の上昇に伴う個人消費の増加を背景に息の長い成長が続く見込みです。

また、BRICs では中国が過剰投資一服感の拡がるなか好調な輸出や堅調な個人消費に支えられ 2006 年に経済成長率 10.7% と 4 年連続で 2 桁の伸びを達成した模様です。2007 年は政府による投資抑制策の影響が続くものの 9% 台後半の好成長が予想されます。インドは 2006 年の経済成長率が 9% 程度になったものと推定されます。IT 産業等企業活動の活発化、国内需要の好調により 2007 年も 9% 前後の増加が予測されています。

更に、ベトナム、ナイジェリア、トルコなど 11 カ国の N11 (ネクスト・イレブン) や、タイ、インドネシア、フィリピンなど TIPs への投資が加速し、世界経済があらゆる地域で活発化しつつあります。

こうした地球規模での経済の活性化は、商品、サービスを含むあらゆる分野の需要サイクルを崩し、これまでの経験則の通用しない市場を形成しています。世界の電子機器市場は、シリコンサイクルの谷にあるにも拘わらず、薄型 TV、DVD レコーダ、デジタルカメラなどデジタル家電の本格的な普及、PC 及び PC 周辺機器、携帯電話の先進諸国での高機能機種への買い替え需要、新興諸国での新規購入増を背景に力強く拡大しています。

音響・映像機器では、液晶 TV、PDP-TV が好調に推移し、携帯型音楽プレーヤーも新機種の生産が本格化してきました。PC の出荷台数は 2006 年第 1 四半期前年同期比 13.1% 増の 57 百万台、第 2 四半期同 11.0% 増の 55 百万台から伸び率は鈍化しているものの第 3 四半期同 6.7% 増の 59 百万台、第 4 四半期同 7.4% 増の 67 百万台と増加基調が続いています。携帯電話の販売台数は 2006 年第 1 四半期前年同期比 23.8% 増の 224 百万台、第 2 四半期同 18.3% 増の 229 百万台、第 3 四半期同 21.5% 増の 251 百万台と順調に増加した後、第 4 四半期も同 19.2% 増の 280 百万台前後で推移しているものと推定されます。また、世界の新車販売台数の安定した成長が続くなか、自動車の安全性、快適性の追求に加え、原油価格の高水準での推移や環境保全ニーズを背景に燃料効率性を重視する傾向が強まり、車載用電子部品の需要が更に高まっています。

こうした中、スミダグループはドイツのコイル専門の VOGT を 2006 年第 1 四半期から連結子会社として傘下に置いたのに続き、7 月に買収したドイツの Pantar も第 3 四半期から連結業績に組み込んでおります。VOGT の新規加入は、レガシー、インバータ、オートモーティブ、その他事業で構成される既存のコイルビジネスに VOGT のコンポーネント事業及び EMS 事業を合わせたグループ全体の企業価値向上に大きく貢献し、Pantar はコイルビジネスの中のその他事業の収益を押し上げております。

2006 年第 4 四半期の売上高につきましては、インバータ事業の減少をパワーインダクタ、パワーソリューション、シグナルなどレガシー事業の好調、オートモーティブ及びその他事業の増加で補いコイルビジネスが順調に増加したことに加え、VOGT のコンポーネント事業及び EMS 事業が寄与したことから前年同期比 66.3% 増の 17,162 百万円になりました。

利益面では、レガシー事業の増収効果、STELCO、Pantar 等その他事業の収益力向上があったものの、研究開発費、一般管理費、本部経費が増加したのに加え VOGT の営業権の一括償却を実施したことから営業利益は前年同期比 34.3% 減の 608 百万円となりました。

営業外損益で為替差益が増加したものの、支払利息、持分法による投資損失が増加したことなどから経常利益は前年同期比 50.7% 減の 492 百万円になりました。前年同期に計上されたサイアバージェス等の投資有価証券売却益がなかったこと、構造改革費用が計上されたことなどから当期純損益は 55 百万円の損失となりました。

6. 事業別状況

スミダグループはコイルビジネス、VOGT ビジネス/コンポーネント事業、VOGT ビジネス/EMS 事業から構成されております。

I. コイルビジネス

コイルビジネスの売上高はインバータ事業が減少したものの、その他事業が大幅に増加したこと、レガシー事業、オートモーティブ事業が順調に拡大したことから前年同期比 12.8% 増の 11,637 百万円になりました。

利益面では、コイルビジネスが銅市況上昇等に伴うオートモーティブ事業の収益力低下、インバータ

事業の減収の影響をレガシー事業の増収効果、STELCO、Panta 等その他事業の収益力向上で補い売上から製造原価を控除したマージン段階では増加したものの、研究開発費、一般管理費、本部経費の増加等により営業利益は前年同期比 12.7%減の 1,411 百万円となりました。

1. レガシー事業

レガシー事業の売上高は、パワーインダクタ、シグナルが順調に増加し、パワーソリューションが大幅に拡大したため前年同期比 14.8%増の 6,632 百万円になりました。

a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前年同期比 41.8%増の 1,140 百万円になりました。

地域別では日本、台湾が減少したもののアメリカ、ヨーロッパ、シンガポール、香港・中国が増加しました。使用製品別では産業機器及び医療機器、情報処理機器、通信機器向けが減少したのに対して音響・映像機器、娯楽機器、自動車機器向けが増加したことに加え、冷暖房切り替え用 4V コイルのオートモーティブ事業からの組み替えが寄与しています。

b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前年同期比 10.3%増の 4,329 百万円になりました。

地域別では日本、アメリカ、ヨーロッパが僅かに減少したものの香港・中国、台湾、シンガポールが増加しました。使用製品別では、前年同期に急増した反動で PC 及び PC 周辺機器が減少する一方で音響・映像機器、電話機、自動車機器、娯楽機器向けが増加しました。

c) シグナル

シグナルの売上高は前年同期比 10.8%増の 1,163 百万円になりました。

地域別では、シンガポールが減少したもののアメリカ、ヨーロッパ、香港・中国、台湾、日本が増加しました。使用製品別では、タグ向けが減少したのに対して OA 機器、音響・映像機器、自動車機器、産業機器向けが増加しました。

2. インバータ事業

インバータ事業の売上高は前年同期比 12.9%減の 1,988 百万円となりました。

地域別では、アメリカ、香港・中国、日本、シンガポールが増加する一方で台湾、ヨーロッパが減少いたしました。使用製品別では、自動車機器向けが増加した反面ノート PC、LCD モニター、液晶 TV、娯楽機器、その他モニター（PC 以外）向けが減少いたしました。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上高は前年同期比 22.9%増の 2,166 百万円になりました。

地域別では、香港・中国が減少したのに対してアメリカ、日本、ヨーロッパ、シンガポールが順調に増加しました。使用製品別では冷暖房切り替え用 4V コイルのレガシービジネスへの組み換えがあったものの ABS、キーレスエントリー、カーエアコン、直噴エンジン用インジェクション、サスペンション用コイルが増加しました。

4. その他事業

その他事業の売上高は前年同期比 72.6%増の 851 百万円に増加いたしました。

その他事業は STELCO、Jensen、Panta 等から構成されています。既存の STELCO が増加したことに加え、新たに Panta の売上が計上されたことが大きく寄与しています。

II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業の売上高は 5,059 百万円となりました。買収前の 2006 年第 4 四半期と比べた場合、通信機器、自動車機器、家電及び照明器具向けが増加している一方で、娯楽機器、産業機器及び医療機器向けが減少いたしました。営業損益につきましては営業権の一括償却の影響から 186 百万円の損失を計上いたしました。

III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業の売上高は 466 百万円を計上いたしました。買収前の 2006 年第 4 四半期と比べた場合、家電及び照明機器向けが増加したのに対して自動車機器、通信機器、産業機器及び医療機器向けが減少しました。営業損益につきましては営業権の一括償却を実施したものの、通常業務での収益で補い 93 百万円の利益となりました。

7. 2006 年 1-12 月通期の連結業績概況について

2006 年 1-12 月通期の売上高につきましては、インバータ事業の減少をパワーインダクタ、パワーソリューション、シグナルなどレガシー事業の好調、オートモーティブ及びその他事業の増加で補いコイルビ

ビジネスが順調に増加したことに加え、VOGT のコンポーネント事業及び EMS 事業が寄与したことから前期比 60.1%増の 63,508 百万円になりました。

利益面では、銅市況上昇等に伴うオートモーティブ事業の収益力低下、インバータ事業の減収の影響、研究開発費、一般管理費、本部経費の増加、VOGT の営業権の一括償却があったものの、主力のレガシー事業の増収効果や STELCO、Panta 等その他事業の採算向上、VOGT のコンポーネント及び EMS 事業の通常業務の収益寄与等により営業利益は前期比 31.0%増の 4,171 百万円となりました。

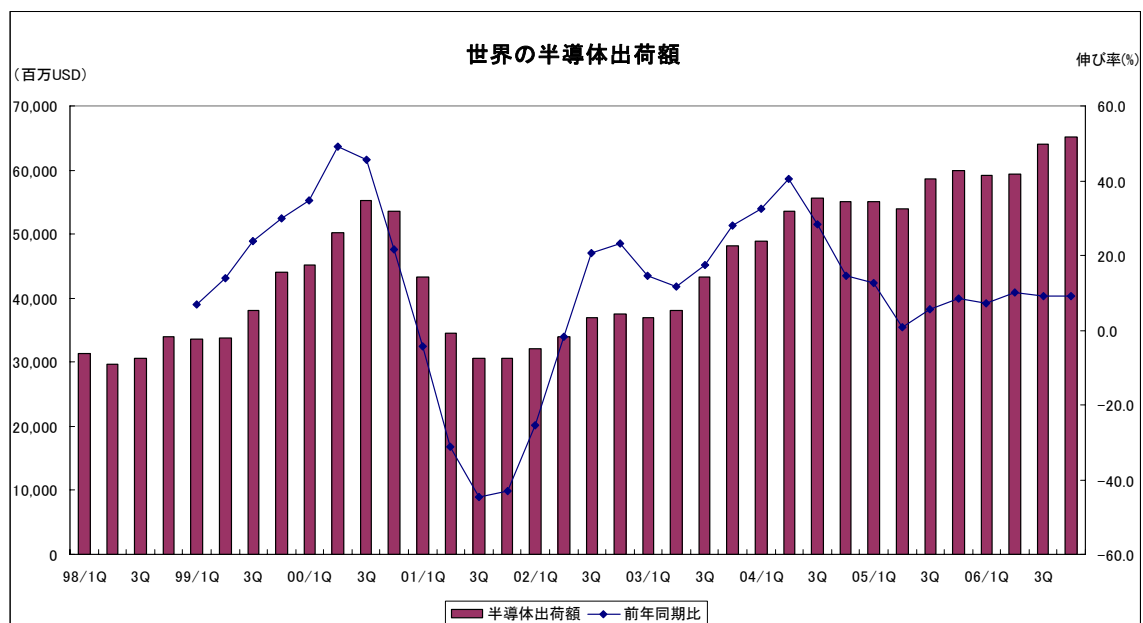
営業外損益で支払利息や持分法による投資損失が増加したものの、大幅な為替差益が発生したことから経常利益は前期比 57.9%増の 4,505 百万円になりました。前期に計上されたサイアバージェス等の投資有価証券売却益が当期は発生しなかったこと、構造改革費用が計上されたこと、海外子会社からの配当収入の増加で法人税等の負担が膨らんだことなどから当期純利益は前期比 10.4%減の 2,182 百万円となりました。

8. 今後の経営環境と事業展開方針

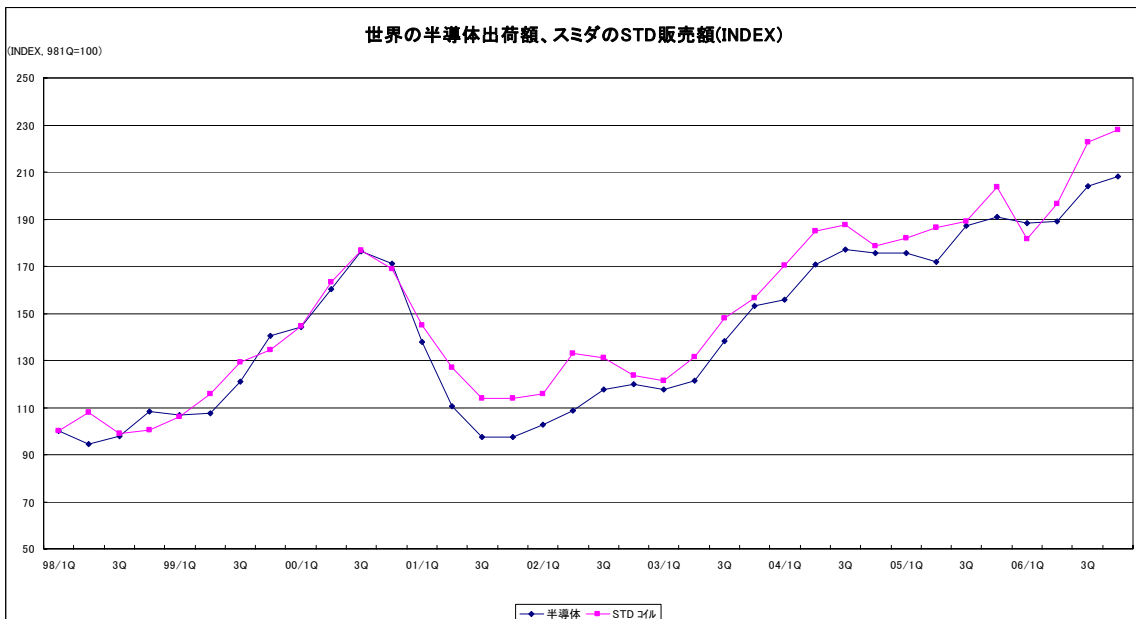
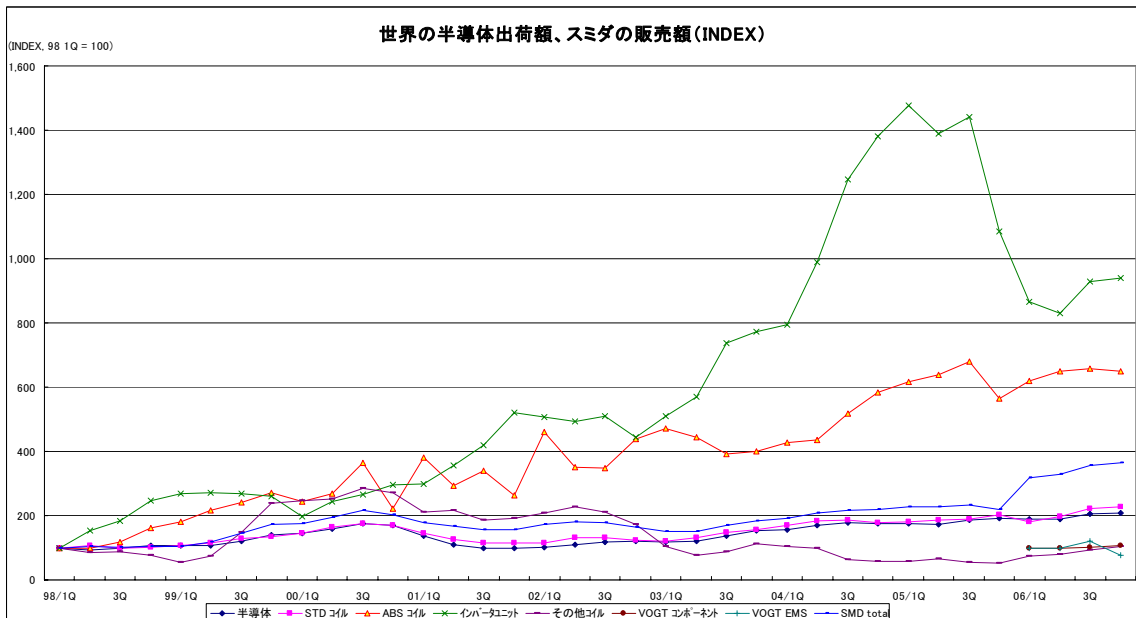
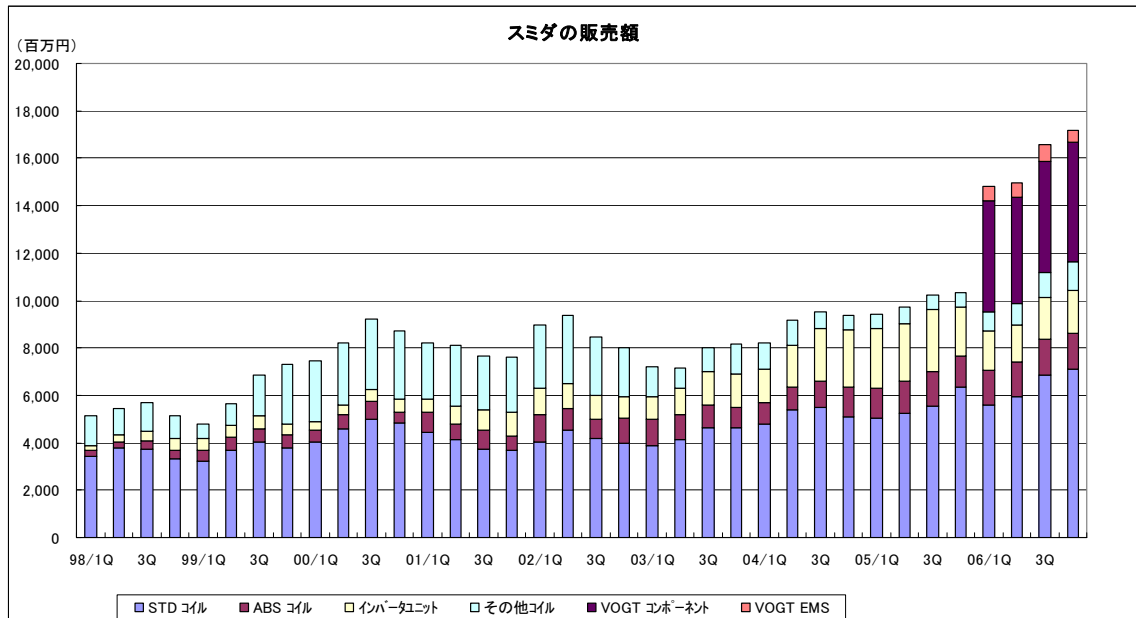
続きまして、今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のスマダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、スマダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

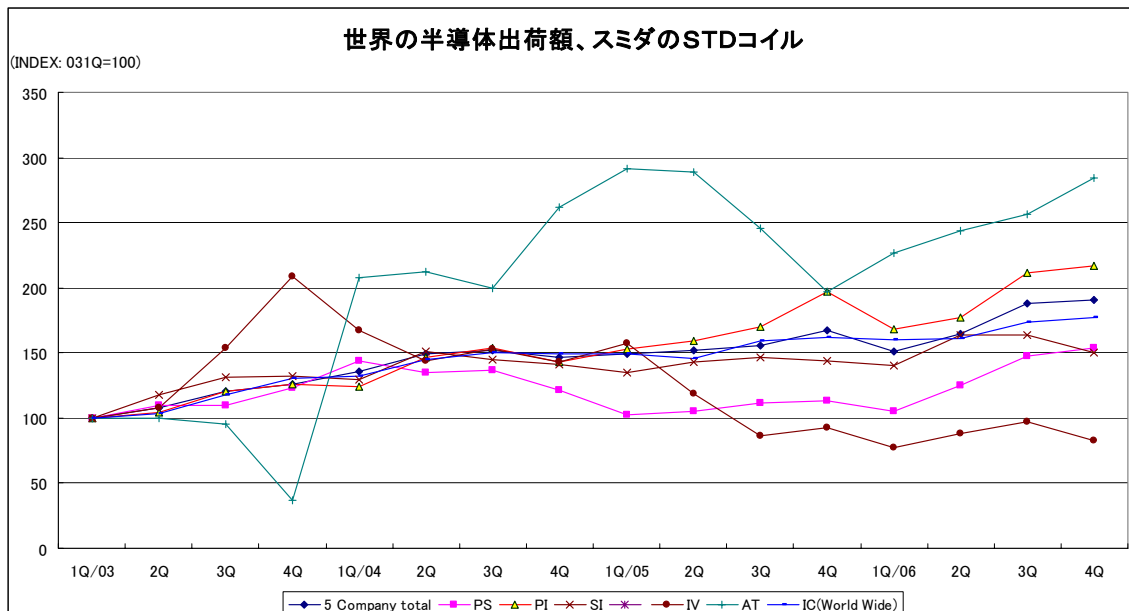
また、スマダグループの販売額と世界の半導体出荷額を対比して下記にスマダの現状を説明しております。コイルは半導体には含まれないものの、どちらも電子機器に使用され市場動向に関連性があると見られること、半導体出荷額は世界規模での統計数値があることからベンチマークとして採用いたしました。

電子部品の主要品目である半導体の四半期別出荷額は、長期に亘る在庫調整の終了とオリムピック需要の高まりを背景に 2003 年第 3 四半期以降急激に増加し、2004 年第 3 四半期に 4 年振りに史上最高を更新しました。その後、シリコンサイクルの下降期にも拘わらず携帯電話、PC 及び PC 周辺機器に加え DSC、液晶 TV、DVD プレーヤー等デジタル製品の需要増を受け 2005 年第 2 四半期を除き拡大傾向を維持しています。2006 年 第 1 四半期前年同期比 7.3%増の 591 億 USD、第 2 四半期同 10.2%増の 593 億 USD、第 3 四半期同 9.1%増の 640 億 USD、第 4 四半期同 9.0%増の 652 億 USD と好調に推移しています。スマダグループの四半期別販売額は半導体市場とほぼ同様に 2003 年第 4 四半期に前年同期比で増加に転じて以来 3 年以上に及ぶ拡大基調が続いています。



スマダグループの製品をスタンダードコイル (コイル、トランス等)、インバータユニット、ABS コイル、その他コイル (電磁気、光電子、Jensen、STELCO、Panta 製品)、VOGT コンポーネント、VOGT EMS に区分し、USD ベースでの各区分の販売額及び世界の半導体出荷額について 1998 年第 1 四半期を 100 とした指数を見ると、スマダグループの販売額は 2003 年第 3 四半期から 2005 年第 4 四半期にかけて ABS コイル、インバータユニットが大幅に拡大するなか、低採算の電磁気及び光電子製品からの撤退でその他コイルが縮小したため、半導体出荷額と概ね同じ乖離幅を維持しました。その後、インバータユニットが減少したものの、STELCO、Panta 等の寄与によりその他コイルが回復すると同時に VOGT コンポーネント、VOGT EMS が新たに加わってきたためスマダグループの販売額は半導体市場を大きく上回って成長しています。





また、スタンダードコイル（ABS コイル、インバータユニット、電磁気、光電子、Jensen、STELCO、Panta、VOGT 製品を除く）は、過去 9 年間半導体出荷額にほぼ連動した指数で推移し、2003 年第 2 四半期から一貫して増加基調が続いています。只、2006 年第 2 四半期以降は PC 向けが高水準で推移するなか DSC、HDD、プリンター、携帯型音楽プレーヤー、娯楽機器向けを中心にパワーソリューション、パワーインダクタが順調に増加したのに加え、キーレスエントリー、インジェクション、サスペンション向けなど ABS コイルを除く車載用電子部品が成長してきたため、スタンダードコイルが 3 期連続で半導体の増加率を上回り、両者の乖離幅が広がっています。スミダはグループ全体の売上だけでなく、スタンダードコイルにおいても市場の伸び率を凌駕しつつあります。

一方、スミダグループのコイルの受注個数は次の需要期入りを控え、高水準を維持しています。コイルの月間受注数量（当月受注＝当月販売予定、STELCO、Jensen、Panta、VOGT を除く）は 2005 年 9 月に 147 百万個に達した後、120 百万個から 140 百万個台で推移していましたが、2006 年 7 月に 154 百万個と史上最高を抜き、続く 8 月には 166 百万個と更に記録を更新いたしました。その後、第 4 四半期は 10 月 149 百万個、11 月 153 百万個、12 月 151 百万個と 150 百万個前後が続いています。



電子部品を取り巻く環境は今後も好調に推移するものと考えられます。

世界の PC 出荷台数は 2006 年に前年比 9.5% 増の 239 百万台と増加基調が続いています。地域別では北アメリカ、日本が減速したものの、南アメリカ、アジア太平洋、ヨーロッパ・中東・アフリカが好調に推

移しました。新ウインドウズ OS の「ビスタ」の本格化や新興諸国での新規需要に支えられノート PC を中心に 2007 年も同 8.8%増の 260 百万台が予想されています。携帯電話の販売台数は 2006 年に前年比 20.6%増の 985 百万台前後に拡大したものと推定されます。アジア太平洋の新規需要、東ヨーロッパの買換え需要が大きく貢献した模様です。2007 年もインド、アフリカなど新興諸国の新規需要を背景に同 11.7%増の 1,100 百万台前後に増加するものと考えられます。

デジタル家電では液晶 TV(10 型以上)が 2006 年の前年比 64.0%増の 28 百万台から 2007 年同 42.2%増の 39 百万台、PDP-TV が 2006 年の前年比 48.4%増の 9 百万台から 2007 年同 31.4%増の 11 百万台、DVD レコーダ が 2006 年の前年比 55.1%増の 20 百万台から 2007 年は同 34.5%増の 27 百万台、DSC も 2006 年の前年比 10.0%増の 83 百万台から 2007 年は同 9.1%増の 90 百万台と順調に拡大する見込みです。

世界の自動車生産台数は 2006 年の前年比 2.3%増の 65 百万台から 2007 年は同 3.3%増の 67 百万台と堅調に推移するものと見られます。世界の車載用電子部品市場は 2006 年の前年比 8.0%増の 1,220 億 USD から 2007 年は同 9.0%増の 1,330 億 USD に増加する見通しです。ここに来て自動車の安全性、快適性に加え環境性能を重視する傾向が世界的に高まっています。日本は 2015 年度までに自動車の燃費を現在より 2 割程度改善する基準を義務付ける方針であり、ヨーロッパ、アメリカも環境規制を一層強化するものと考えられます。自動車 1 台当たりを占める電子部品のコスト比率は 2004 年の 19%から 2015 年には 40%程度への上昇が予想されます。車載用電子部品の需要は中長期的な高成長が期待されます。

こうした事業環境の中、スミダグループは既存のコイルビジネスにおいては ABS コイル、インバータユニット、スタンダードコイル、その他コイルの拡販に力を注ぐとともに次の大型製品の開発に取り組んでまいります。また、VOGT ビジネスでは収益力向上に取り組むと同時に徐々に積極的な事業展開に移行する方針です。今後も世界の電子部品市場を更に上回る成長を目指します。

I. コイルビジネス

1. レガシー事業

パワーソリューションは、音響・映像機器、娯楽機器向けの好調、4V コイルの寄与により 2006 年第 3 四半期に 10 期振りに過去最高を抜き、第 4 四半期は更に記録を更新しています。今後は ADSL、ISDN 等ネットワーク機器、デジタルカメラ、娯楽機器、HID ランプ、FA 機器向けを積極化する方針です。

パワーインダクタでは、小型・低背化、電源エネルギーの効率化を追求した新製品を開発し顧客への納入シェア拡大に力を注いでおります。携帯電話、デジタルカメラ、HDD、ノート PC、自動車機器、娯楽機器、プリンター、携帯型音楽プレーヤー向けの拡販に取り組んでおります。携帯電話向けでは、日本、ヨーロッパ、アメリカでの販売を強化し、PC の生産増に伴って需要が高まっている HDD 向けも大手顧客への販売に力を注ぎます。2005 年後半から納入の始まった携帯型音楽プレーヤー向けは 2006 年第 3 四半期から新製品の生産が本格化しています。その他、娯楽機器、FA 機器向けにも取り組んでまいります。

シグナルでは主力のトナーセンサーに加えプリンター、ADSL、デジタル TV、TPMS、FA 機器、魚群探知機、タグ向けを強化いたします。

2. インバータ事業

インバータ事業ではノート PC、LCD モニター、液晶 TV、娯楽機器向けにインバータトランス、インバータユニットを販売しています。ノート PC 向けは主力顧客のモデル切り替えのため 2006 年第 1 四半期一時的に売上が伸び悩んだものの、第 2 四半期以降新モデル向けが立ち上がってきました。LCD モニター向けでは一次電源の AC/DC コンバータ機能と二次電源の DC/AC インバータ機能を一体化したツーインワン方式の技術開発力の向上に努め、納入先のシェア拡大を目指します。液晶 TV 向けでは、台湾、日本、韓国など幅広い顧客を対象としてインバータトランス及びユニットの販売を強化いたします。また、製造経費の低減を図るため、台湾から中国・蘇州への生産移管を更に推し進めます。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業では ABS コイル拡販に引き続き力を注いでまいります。キーレスエントリーは既に顧客 3 社に納入し、採用車種も広がっています。今後既存客のシェア拡大、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、ABS コイルに次ぐ大型製品への育成を目指します。直噴エンジン用インジェクションコイルは 2007 年前半から新製品の生産が本格化する予定です。そのほか、カーエアコン、サスペンション、イモビライザー、トランスミッション、EPS (エレクトロニック・パワー・ステアリング) 向けコイルを強化いたします。また低採算製品の製造についてメキシコから中国への移管を進め、収益力向上を図ります。

4. その他事業

STELCO は 2005 年のヨーロッパ経済の低迷の影響から漸く抜け出し、売上高、利益とも順調に推移しています。ヨーロッパ主要顧客の引き合いの活発化を背景に今後も堅調な展開が予想されます。STB(セットトップボックス)向けに需要の高まっているフィードスルー型コンデンサーや小型チップインダクタに力を注いでまいります。

Jensen は、現在主にサージアレスターやプロジェクター用ギャップチューブをヨーロッパ向けに販売しています。車載用HID向けにつきましてはVOGTと共同で取り組んでまいります。

2006年7月に買収したPantaは8月から売上が計上され、収益寄与が始まっています。同社はドイツに事業基盤を持ち、ヨーロッパの自動車機器、計測器、電子部品メーカー向けにフラットケーブルの製造・販売を行っています。今後アジア、アメリカ向けの販売も強化する方針です。

II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業は、自動車機器、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、家電及び照明器具など幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向けに販売しています。従来のスミダグループとVOGTの人的資源、製品、販売網、開発及び生産技術の洗い出しを行い、早急にシナジー効果を発揮できる体制を構築いたします。低採算製品の生産につきましては、徐々に中国への移管を進めています。

III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業は、パワーステアリング用制御ユニット、GPS アンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ等を主にヨーロッパの顧客向けに販売しています。今後製造の効率化を更に推し進め、収益力向上を図ってまいります。

9. 2007年第1四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。

現時点における2007年第1四半期の業績予想は次の通りです。

2007年第1四半期連結業績予想 (2007年1月1日～2007年3月31日)		2006年第1四半期連結業績実績 (2006年1月1日～2006年3月31日)	
売上高	16,400百万円	売上高	14,806百万円
営業利益	900百万円	営業利益	1,082百万円
経常利益	650百万円	経常利益	1,206百万円
四半期純利益	390百万円	四半期純利益	727百万円

(前提となる為替レートは1米ドル115円としております。)